

## ○ 構成員

委員（学識経験者6名、行政系1名）

分野	氏名	所属
地質	鈴木 毅彦	東京都立大学大学院 都市環境科学部 地理環境学科 教授
地質	宇平 幸一	東京都 総務局 総合防災部 東京都防災専門員
波浪	田島 芳満	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授
工事	北尾 和則	日本埋立浚渫協会 技術委員会委員
工事	川村 洋平	北海道大学大学院 環境循環システム部 門 資源循環工学分野 教授
通信	林 正博	東京都市大学 理工学部 電気電子通信工学科 准教授
事業主体	澤井 正明	東京都デジタルサービス局 ネットワーク整備担当部長

オブザーバー（行政系5名、通信事業者3名）

## ○ 実施状況

- 第1回 現状と課題
- 第2回 対策箇所の特定、現地調査、各村意見
- 第3回 委員による現地調査、被災状況と対応
- 第4回 陸揚の検討、現地調査結果（中間報告）
- 第5回 現地調査結果（最終報告）、HDD検証
- 第6回 陸揚方法検討（複数案）、委員会提言

## ○ 陸揚方法検討（複数案）

概略図	概要
	<b>HDD弧状推進工法</b> ：HDD掘削推進機械によりトンネルを弧状に掘削しケーブル管路を構築
	<b>立坑+水平推進工法</b> ：陸上に立坑を設け立坑内から推進機械によりトンネルを掘削し管路を構築
	<b>防波堤等利用案</b> ：水深20m程度のところから防波堤等の港湾施設にケーブルを取付けて陸に揚げる
	<b>安定エリアへの設置</b> ：砂地、泊地等への安定エリアへ埋設する。但し泊地では一定の埋設が必要

## ○ 委員会提言

- 高速ブロードバンドを支える通信基盤は**重要なインフラ**。通信安定性の向上を図り基盤施設を**維持管理**することが、今後、**益々重要**
- 通信環境の安定性向上に向けた対策は、**優先順位を定めて実施**していくことが肝要
- 過去の障害事例を踏まえ、短期対策として、**利島・御蔵島の陸揚対策を優先的**に進めるべき
- 両島で地質・海底等の現地調査を実施したが、陸揚対策の確定には**更なる調査検討が必要**
- 調査検討にあたって、対象外であった港湾施設や港湾区域も対象に加えることが重要
- 地質調査においては、海底のボーリングが困難なため陸側の調査箇所を充実させ、海底地質の推定精度の向上を図ること
- 対策の検討においては、本委員会で検討した**複数案を中心に、深度化**が必要
- なお、今後の調査検討は、現地対策に特化した専門知識や経験が必要。専門性の高い委員を招聘し**新たな検討の場**を設けることを提案